

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	白田 弘	電 話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード		3040		事務事業名称		企画政策調整事業					短縮コード		経常	3040	臨時	3723	
予算区分		会計	01	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	企画費	
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		①八千代市進行管理規程、八千代市第3次総合計画推進会議設置要領、八千代市第3次総合計画策定会議設置要領、八千代市総合計画審議会条例									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																	
①昭和44年地方自治法の改正により、第2条第4項に「基本構想」の規定が織り込まれ、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図ることを目的に総合計画の策定及び進行管理を実施。 ②地方分権推進法（平成7年5月）の制定に伴い、自治体における「自己決定・自己責任」の原則に基づいた自立的な行政システムの構築を目指し、平成11年度に「（仮称）自治憲章制定検討事業」を第3次総合計画に位置付けて実施。																	
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）		06	計画推進のために							
①基本構想(総合計画)は今日一定の転換期にさしかかっている。ほとんどの市町村で「基本構想」が策定されているとはいえ、それが実効性をもっている自治体は決して多くないとも言われている。しかも今日、各種の社会的矛盾をはらみつつも一定の経済的発展を遂げてきた都市にあって、改めて、都市とは一体何なのかという問題が、都市の個性のあり方とともに問われるに至っている。 ②自治基本条例は、こうであるべきという確立された定義があるものではなく、性質上、制定過程が特に重要と考える。早計な議論による制定を急ぐのではなく、制定には市民をはじめ、広範な方々の参加の下での十分な検討が必要。							大項目（節）		01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進							
							中 項 目		01	パートナーシップによるまちづくりの推進							
									02	地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進							
							小項目（施策）		02	市民参加体制の充実							
									01	地方分権の推進							
							細 項 目		01	参加機会の拡充							
									01	自立した市政の推進							
							実施計画の計画事業		6101	コミュニティ活動促進事業（八千代市コミュニティ推進計画改							
6103	（仮称）自治基本条例制定検討事業																
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成14年4月 ～ 平成22年3月			計画事業費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	1. 進行管理対象事業 ①実施計画事業 ②実施計画外事業 2. 市政運営のあり方 3. 市民											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 1. 第3次総合計画後期基本計画第4期実施計画①計画事業の進行管理 ②計画事業の見直し ③第4期実施計画[改定版]の策定 2. 自治基本条例について県内他市の動向を調査 3. 都市機能分析 4. 次期総合計画の策定 フォーラムの開催 基本構想・前期基本計画の策定準備											
	※平成22年度に計画していること： 1. 第3次総合計画後期基本計画第4期実施計画①第計画事業の進行管理 ②計画事業の見直し 2. 自治基本条例について検討結果とりまとめ 3. 次期総合計画①市民満足度調査 ②総合計画審議会の開催 ③第4次総合計画基本構想・前期基本計画・実施計画の策定 4. 八千代市コミュニティ推進計画の改訂について検討											
意図 （何を狙っているのか）	1. 計画行政の推進 2. 自治体運営の基本理念や住民の自治体運営への参画と協働の仕組みなど「自治体運営の基本原則」を明文化することにより、「住民自治」の推進を図る。											
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外											
区 分					単位	20年度		21年度		22年度		
						実績		計画		実績		
対象指標	指標1	実施計画事業			事業	76		87		87		
	指標2	実施計画外事業			事業	0		0		0		
	指標3											
活動指標	指標1	進行管理状況報告回数			回	2		2		2		
	指標2	第3次総合計画推進会議開催回数			回	0		0		0		
	指標3											
成果指標	指標1	計画事業の執行率（事業費）			%	70.8		100		71.9		
	指標2	計画事業の執行率（事業数）			%	98.68		100		100		
	指標3											
上位成果指標	指標1											
	指標2											
	指標3											

コード	3040	事務事業名称	企画政策調整事業				所属名	総合企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			昨年引き続き、後期基本計画の部門別計画の施策目標に、どれだけの成果が得られたか指標・施策体系の検証などに行政評価システムを活用し、第4次総合計画前期基本計画の策定資料として活用する。 八千代市コミュニティ推進計画には、市民の意見が反映されるよう、公募委員を含めた審議会を設置し検討を進める。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
	☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			行政評価の活用は、コストをかけずに実施が可能。 市民委員を含めた審議会の設置には、多少の経費増となるが、大幅な増となるわけではなく、市民の意見を取り込んで計画策定が可能となり、成果向上に繋がる。 次期総合計画の策定に際しては、策定経費が一時的増となる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☒			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
1. 事業管理，計画策定の手法等に関する意見はあるが，その必要性やコストについての疑義はない。 2. 自治基本条例は，早計に制定するのではなく，市民をはじめとした広範な方々の参加のもとに検討を進めるべきである。 3. 総合計画の策定にあたっては，市民参加の機会を多様に設定することが重要であるため，フォーラムなどの参加機会の拡充や，募集方法について検討すべきである。 4. 総合計画の計画期間については，パブリックコメントなど市民意見を反映する場においては，複数案を用意し選択が可能なようにした方がいいのではないか。									

所属長コメント	第4次総合計画の策定において，平成21年度に実施した市民意識調査，市民フォーラムや行政評価事業の結果を活用していきたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			行政評価システムを活用し，施策等の検証を行うことにより，次期総合計画を策定すべき。また，八千代市コミュニティ推進計画の検討については，市民参画のもと，順次推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									